

2004 年度PFI研究小委員会中間報告

2005 年 5 月 31 日

報告者氏名	宮本和明	
連絡先	所属 武蔵工業大学 環境情報学部 環境情報学科	
	住所 〒224-0015 横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	
	TEL 045-910-2592	FAX 045-910-2593
	Email miyamoto@yc.musashi-tech.ac.jp	
テーマ名	<p>(1)「道路事業におけるリスク定量化マニュアル作成」</p> <p>(2)「インフラ PFI/PPP 国際動向分析」</p> <p>※今年度の研究テーマ応募後に小委員会にて議論をし、本年度の研究課題を上記 2 テーマ (WG) に絞り込んだ。(上記(1)は 2004 年度研究テーマ応募用紙の「③研究内容」の②および③、(2)は④にそれぞれ該当)</p>	
①研究目的	<p>(1)2003 年度までに検討した内容において、日本の道路事業にとってリスクマネジメントが重要であるとの認識に至った。その中でも、実際の道路事業におけるリスクの実データ把握とそれに基づく定量化をより実用的なものにすることが必要であると考え、英国の例などを参考にしながら、リスク計量分析のマニュアル化を進めることを目的とした。</p> <p>(2)2003 年度までに行った研究成果をベースに更なる研究展開を図る一つの切り口として、グローバルスタンダード的な視点に立っての議論の展開を行い、国内におけるインフラ PFI 具体化の位置付けを検討する。</p>	
②成果概要	<p>(1)日本の道路事業のリスク計量分析マニュアルを作成中。そのマニュアルは、1.リスクの考え方と基本的な知識、2.英国における道路リスクマネジメントの現状、3.日本の道路事業におけるリスクマネジメントのあり方、4.日本の道路事業におけるリスクの同定とその対応の現状、5.リスクワークショップ、6.道路事業におけるリスクの実態とその定量化、7.まとめ、からなり、日本の道路事業のリスク実データによる定量化の実践と、英国 V F M のマニュアルをベースに日本の状況を反映した、実用的なものとしてまとめる。</p> <p>(2)対象地域として 1.アジア・大洋州、2.ヨーロッパ、3.南北アメリカ大陸の 3 地域を選定し、それぞれの地域に属する各国が行っているインフラ関係 PFI/PPP 事業を総括している文献の調査完了。文献を手分けして整理、分析し、今年度中にその結果に基づく中間とりまとめを目指す。内容としては、a.各地域、各国におけるインフラ PFI の現況 (概要)、b.詳細な文献のあるいくつかの国についての分析結果、c.さらなる調査の進め方。</p>	
③研究期間 進捗度	<p>2004 年 3 月～ 2006 年 3 月</p> <p>○予定より進んでいる ○ほぼ予定どおり ●予定より遅れ気味 (該当に●)</p>	
④研究体制	小委員長	宮本和明
	副小委員長	有岡正樹
	主要メンバー	WG リーダー：(1)北詰恵一、(2)有岡正樹
	小委員会委員数	40 名
⑤発表実績	<p>(1)2005 年土木学会全国大会および建設マネジメント研究発表会で発表予定</p> <p>(2)韓国 PPI について：2005 年 4 リスクアナリシス研究会で発表予定</p>	
⑥その他	<p>2003 年度報告書を 8 月に刊行。印刷版配布の他に Web からのダウンロード件数が 1100 件を越える。</p>	

2005 年度 PFI 研究小委員会研究テーマ

2005 年 5 月 31 日

応募者氏名	宮本和明	
連絡先	所属 武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科	
	住所 〒224-0015 横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	
	TEL 045-910-2592	FAX 045-910-2593
	Email miyamoto@yc.musashi-tech.ac.jp	
テーマ名	インフラ PFI 事業のための技術的課題とその解決 (PFI 小委員会)	
① 研究の背景と目的 (必要性含む)	<p>PFI 法策定後 5 年以上経過した現在においても未だインフラ事業に PFI 方式は適用されていない。本小委員会においてもインフラの立場から PFI を検討してきており、その総論としての報告書は昨年 8 月に発行し、印刷物 600 冊以外に 1100 件を超えるインターネットからのダウンロードが記録されている。</p> <p>本申請は 2004 年度に研究期間 2 年で申請したものの残 1 年分である。昨年の申請時には数件の個別テーマを設定していたが、その後の研究会での検討の結果、(1)日本の道路事業にとってリスクマネジメントと、最新の世界の民間参加型インフラ事業の再評価を重点テーマとして設定した。リスクマネジメントに関しては、わが国の道路事業におけるリスクの実態分析の他、諸外国での実例収集を図ることにより、マニュアル化に近づけることを目的とする。また、世界の最新事情収集においては、グローバルスタンダードの視点からわが国およびわが国技術者にとって具体的に役立つ最新情報を整理収集することを目的とする。</p>	
② 研究内容	<p>(1)道路リスクマネジメント：2003 および 2004 年度における国土交通省からの受託研究成果を発展させることにより、諸外国の実例を背景に、わが国の実態分析を踏まえての、具体的なマニュアル化を目指す。</p> <p>(2)最新の民間参加型インフラ事業調査：2004 年度に行った「アジア・大洋州」「ヨーロッパ」「南北アメリカ」の 3 地域に属する各国が行っているインフラ関係 PII/PPP 事業を総括している文献調査に基づいて、グローバルスタンダードとローカルスタンダード、事業方式に関わる様々な要素のタイプ分類、さらには、わが国の課題に対しての具体的な示唆を与える事例整理をおこなう。</p>	
③ 想定される成果	(1)道路事業におけるリスクの計量分析およびそのマネジメントに関する実務的な指針、および、(2)最新の世界的の民間参加型インフラ事業の具体的な資料集。	
④ 研究期間	2004 年 4 月～2006 年 3 月	
⑤ 研究体制	小委員長	宮本和明 (武蔵工業大学)
	副小委員長	有岡正樹 (熊谷組)
	主要メンバー	朝倉恒夫、上田昭彦、大木高志、大島邦彦、太田勝久、大西正光、小黑博、小澤一雅、海藤勝、柿本竜治、加藤義人、河合康之、北詰恵一、国島正彦、小石川隆太、小林潔司、後藤忠博、佐藤有希也、佐藤良一、小路泰広、杉山正、関口昇、千葉俊彦、徳永幸之、中川大、中川良隆、長野幸司、長谷川専、浜島博文、藤木廣一、廣實正人、藤村秀樹、増田博行、宮崎圭生、茂木仁志、森浩、横塚雅実、渡会英明
	予定人数	40 人
⑦ その他	研究小委員会としての活動は建設マネジメント委員会の第 1 種研究小委員会として行っている。	